

令和4年度12月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	27,208	4,401

成果目標

○ 事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄付金	県債	一般財源
査 定 額	4,401	0	0	0	0	0	4,401	0	0
要 求 額	4,401	0	0	0	0	0	4,401	0	0
現 計 予 算 額	27,208	0	0	0	0	0	7,269	0	19,939

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：総務費	項：企画費	目：企画総務費
担当課	広島サミット推進チーム		
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）		

目的

2023年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済界など様々な分野の団体が構成する「広島サミット県民会議」において、県全体の総力を結集した「オール広島」で着実に取組を進める。

事業説明

対象者

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
G7広島サミットの 推進	<p>令和4年7月の県民会議設立後、総会・役員会などを通じて、事業実施基本方針に掲げる5つの柱のもと令和4年度事業計画を精査し、次の事業に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 安全・安心で円滑な開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・首脳会議、配偶者プログラムの開催支援 ・宿泊予約センターの設置及び運営支援 等 おもてなし・歓迎機運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成のためのプレイベント開催 ・カウントダウンボードや歓迎バナー等の制作・設置 等 平和の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・平和の発信のためのサミットフォーラム開催 ・海外メディアを招へいし、被爆の実相や復興の歴史をテーマとしたセミナーを実施 等 広島の魅力の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・プレスツアーの実施 ・県民会議ロゴマークの制作 ・ポスター、パネル、リーフレット等の制作 等 ポストサミットを見据えた若者の参画 <ul style="list-style-type: none"> ・県民会議主催ジュニアサミットの開催準備 ・学生等を対象としたサミット塾の実施 等 	140,000	113,100

成果目標

- 事業目標：G7広島サミットの成功

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	113,100	0	0	0	0	0	0	0	113,100
要 求 額	113,100	0	0	0	0	0	0	0	113,100
現 計 予 算 額	140,000	0	0	0	0	0	0	0	140,000

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

広島サミットの開催を契機として、本県から平和の発信を行い、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民，世界平和を希求する全ての人々

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	○核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ○平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ ○広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 ○持続可能な平和推進メカニズムの構築	200,703	—
国際平和拠点ひろしま構想推進事業 (サミット関連) 【新規】	○広島サミット開催前に世界平和経済人会議ひろしまを開催し、ビジネスの前提となる「国際平和」の重要性について広島から世界に発信することで、経済界が平和な世界の実現に果たす役割を見つめ直し、具体的な貢献につなげていく契機とする。	—	40,600
合 計		200,703	40,600

成果目標

○ 事業目標：ビジネスの前提となる国際平和の重要性及び経済界が果たす役割についての理解促進

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	40,600	0	0	0	0	0	0	0	40,600
要 求 額	40,600	0	0	0	0	0	0	0	40,600
現 計 予 算 額	200,703	0	0	0	0	0	968	0	199,735

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費
担当課	環境保全課
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）

目的

サミットを契機とした、瀬戸内海への海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発及びサミット開催に向けた歓迎機運の醸成を図るため、元宇品周辺及び宮島において、海岸一斉清掃を行う。

事業説明

対象者

「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」参画会員を中心とした県内外の多様な関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	12月補正 要求額
海洋プラスチック対策	○令和3年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」(略称GSHIP)の運営	56,500	—
海洋プラスチック対策 (サミット関連)	○元宇品周辺及び宮島において、GSHIPの参画企業等と連携して、県内外の多様な関係者が参加する海岸一斉清掃を実施する。 【期間・回数】 ・令和5年2月～3月にかけて各箇所1回 【実施箇所】 ・元宇品周辺 ・宮島	—	3,800
海ごみ回収処理等	○市町が実施する海ごみ対策への補助 ○海岸漂着ごみの実態把握調査	56,383	—
合計		112,883	3,800

成果目標

○事業目標：海洋プラスチックごみ流出ゼロに向けた意識啓発
サミット開催に向けた歓迎機運の醸成
一斉清掃の参加者数：200名/回

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,800	2,660	0	0	0	1,140	0	0	0
要求額	3,800	2,660	0	0	0	1,140	0	0	0
現計予算額	112,883	93,681	0	0	0	19,202	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，特別支援学校費，保健体育費 目：私学振興費，特別支援学校費，保健体育総務費
担当課	学事課，乳幼児教育支援センター，豊かな心と身体育成課，特別支援教育課
事業名	送迎用バス安全対策事業（国庫）【新規】

目 的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により，バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止を図る。

事業説明

対象者

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）・小中学校及び特別支援学校等の設置者

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
私立 学校	送迎用バスに安全装置を設置するための費用を，設置者に補助する。 幼稚園：123園（バス283台） ※補助上限180千円/台 小学校：1校（バス8台） 中学校：9校（バス44台） ※補助上限90千円/台	—	55,620
公立 学校	【市町立】 送迎用バスに安全装置を設置するための費用を，設置者に補助する。 幼稚園：1園（バス2台） 特別支援学校：1校（バス47台） ※補助上限180千円/台 小学校：15市町（バス164台） 中学校：10市町（バス24台） ※補助上限90千円/台 【県立】 送迎用バスに安全装置を設置する。 特別支援学校：14校（バス116台） ※整備費180千円/台	—	46,620
合 計		—	102,240

成果目標

- 事業目標：送迎用バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止策の実施

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	102,240	102,240	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	102,240	102,240	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費
担当課	消費生活課
事業名	消費者行政活性化事業（国庫）【一部新規】

目的

靈感商法（開運商法）への対応の強化を求める社会的な要請の高まりを受け、特に社会経験が浅く、新生活スタート時などに靈感商法やマルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の勧誘を受けやすい大学生などの若者世代やその保護者世代を中心に悪質商法の未然防止・被害救済を図る。

事業説明

対象者

- ・大学生世代の若者やその保護者世代等

事業内容

区 分	内 容	(単位：千円)	
		現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
消費者被害の防止と救済	○市町消費生活相談員に対する研修・指導 ○相談窓口支援事業	6,473	—
WEB広告を活用した消費生活相談窓口周知【新規】	<p>靈感商法を含めた悪質商法の未然防止及び被害救済等を図るため、新生活スタート時などに悪質商法の勧誘を受けやすい大学生世代の若者やその保護者世代を中心に、マルチ商法、情報商材ビジネス等の悪質商法の事例と消費生活窓口の周知することとし、SNSを活用したWEB広告を実施する。</p> <p>【期間】 ・入学式前の令和5年3月に集中的に配信</p> <p>【媒体（予定）】 ・TikTok, Twitter</p> <p>【内容】 ・広告用動画作成一式 1,000千円 ・動画配信一式 1,000千円</p>	—	2,000
消費者教育の推進	○学校における消費者教育の推進事業 ○ライフステージに応じた消費者教育の推進	7,119	—
合 計		13,592	2,000

成果目標

- 事業目標：・灵感商法を含む悪質商法に関する注意喚起と消費生活相談窓口の周知
(WEB広告による県消費者啓発情報サイトへの誘導数：20,000PV)

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	13,592	12,309	0	0	0	0	0	0	1,283

査定結果

要求どおり

災害復旧事業（自然公園等施設）

1 趣旨

令和4年台風14号により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

【事業内容】

- ・瀬戸内海国立公園 宮島（廿日市市） 歩道等の復旧
- ・瀬戸内海国立公園 極楽寺（廿日市市） 歩道等の復旧
- ・西中国山地国定公園 三段峡（安芸太田町） 木橋，護岸等の復旧
- ・西中国山地国定公園 牛小屋高原（安芸太田町） 法面の復旧
- ・野外レクリエーション施設 中央森林公園（三原市） 門扉の復旧

2 補正予算額

54,000千円

（単位：千円）

区分	現計予算額 A	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	12月補正の 主な事業内容
災害復旧	10,000	54,000	64,000	
うち単独事業	10,000	54,000	64,000	歩道の復旧等

3 査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：衛生費，項：医薬費，目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課，薬務課，障害者支援課，安心保育推進課，こども家庭課
事業名	原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（国庫）【新規】

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して，原油価格・物価高騰による光熱費や食材費などの高騰の影響を緩和するため，価格高騰の影響額の一部を支援することにより，地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局，介護・障害福祉サービス事業所等，保育施設及び児童養護施設等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
医療機関等	<p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し，県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】病院（216施設），有床診療所（175施設），無床診療所（歯科含む・3,468施設），あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,478施設），保険薬局（1,539施設）</p> <p>【補助単価】病院：45千円/病床，有床診療所：600千円/施設 無床診療所：150千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：14千円/施設 保険薬局：75千円/施設</p>	-	2,502,616
社会福祉施設	<p>○県内の介護・障害福祉・保育施設に対し，市町が単独で支援事業を行う場合，県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象事業】市町が行う，原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設に対する支援事業</p> <p>【補助率】県1/2，市町1/2</p>	-	1,233,280
	<p>○県内の児童養護施設等に対し，県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】児童養護施設等，母子生活支援施設</p> <p>【補助単価】 児童養護施設等：32千円/人 母子生活支援施設：65千円/施設</p>	-	19,442
合 計		-	3,755,338

成果目標

○事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた，県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,755,338	3,755,006	0	0	0	0	332	0	0
要求額	3,755,338	3,755,006	0	0	0	0	332	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3,755,006千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	12月補正 要求額
感染拡大防止対策	PCR検査体制強化事業 自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 ほか	19,005,883	6,696,844
医療提供体制の確保	宿泊療養施設等確保事業 医療提供体制確保事業 ほか	72,711,579	6,937,344
安心・安全な県民生活	介護サービス継続支援事業 ほか	1,060,597	1,384,257
合計		92,778,059	15,018,445

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	15,018,445	11,242,570	0	0	0	689,728	0	0	3,086,147
要求額	15,018,445	11,242,570	0	0	0	689,728	0	0	3,086,147
現計予算額	92,778,059	88,869,020	0	0	0	510,411	121,014	0	3,277,614

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（114,238千円）

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目		事業内容	現計予算額	4年度12月補正	
① 感染拡大防止対策					
1	一部新規	PCR検査体制強化事業 (コロナ対策担当)	○PCRセンターの設置・運営など、早期の感染連鎖の遮断に必要な対策を継続して実施するとともに、医療機関における検査自己負担分を補助する。 ○感染拡大地域において医療機関、介護施設等の職員を対象にスクリーニング検査を行い、引き続き感染拡大を防止する。 【期間】2月～3月(2か月) ○季節性インフルエンザとの同時流行に対応するため、外来医療ひっ迫時に抗原定性検査キットを無料配布する。	13,295,486 [609] < 7,257,432 > 《 3,056,153 》 (2,981,292)	5,512,071 [0] < 0 > 《 2,760,436 》 (2,751,635)
2	継続	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置、検体搬送業務の外部委託等を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を維持する。 ・コールセンター設置(20回線)、相談職員等(15人)の配置 ○保健所設置市における相談窓口整備に係る経費について補助する。 【期間】2月～3月(2か月)	352,692 [346,126] < 0 > 《 6,566 》 (0)	474,284 [474,284] < 0 > 《 0 》 (0)
3	継続	自宅療養者等健康観察フォローアップ事業 (健康危機管理課、コロナ対策担当)	○自宅療養者等に対する保健所の健康観察業務等を民間事業者へ委託し、引き続き保健所の業務負担の軽減及び自宅療養者等に対する体制を維持する。 【期間】2月～3月(2か月)	2,634,003 [2,473,524] < 0 > 《 80,239 》 (80,240)	710,489 [587,673] < 17,115 > 《 52,850 》 (52,851)
			事業費	16,282,181	6,696,844
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[2,820,259]	[1,061,957]
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 7,257,432 >	< 17,115 >
			その他国庫、コロナ基金など	《 3,142,958 》	《 2,813,286 》
			一般財源	(3,061,532)	(2,804,486)
			小計		

② 医療提供体制の確保

1	継続	宿泊療養施設等確保事業 (コロナ対策担当)	○軽症患者等が療養するための宿泊療養施設等の確保・運営を引き続き行う。 ○自宅療養者に対する自宅療養セット及びパルスオキシメーターの配送・貸出を行う。 ○保健所設置市における自宅療養者支援に係る経費について補助する。 【期間】2月～3月(2か月)	29,824,248 [29,673,103] < 151,145 > 《 0 》 (0)	4,794,782 [4,755,926] < 38,856 > 《 0 》 (0)
2	継続	軽症患者等搬送業務委託事業 (コロナ対策担当)	○新型コロナウイルス感染症軽症患者等の搬送業務を引き続き民間事業者へ委託する。 ○保健所設置市における軽症患者搬送に係る経費について補助する。 【期間】2月～3月(2か月)	1,509,955 [1,509,955] < 0 > 《 0 》 (0)	598,343 [598,343] < 0 > 《 0 》 (0)
3	一部新規	医療提供体制確保事業 (コロナ対策担当)	○入院・自宅療養者等の医療費自己負担分について引き続き公費で補助する。 【期間】2月～3月(2か月) ○年末年始等に発熱患者等の診療・検査を行う診療・検査医療機関及び保険薬局の経費について補助する。	2,859,188 [2,627,227] < 6,795 > 《 168,873 》 (56,293)	1,544,219 [1,291,221] < 58,267 > 《 146,048 》 (48,683)
			事業費	34,193,391	6,937,344
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	[33,810,285]	[6,645,490]
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	< 157,940 >	< 97,123 >
			その他国庫、コロナ基金など	《 168,873 》	《 146,048 》
			一般財源	(56,293)	(48,683)
			小計		

新型コロナウイルス感染症対策事業【健康福祉局】

(千円)

(千円)

項目		事業内容	現計予算額	4年度12月補正
③ その他（安心・安全な県民生活）				
1	継続	地域医療介護総合確保基金積立事業 （新型コロナ対応） （医療介護政策課）	446,661 [0] < 0 > 《 297,773 》 (148,888)	685,327 [0] < 0 > 《 456,884 》 (228,443)
		○地域医療介護総合確保基金を活用する新型コロナ対策について、所要額を積み立てる。 【負担割合】 国2/3, 県1/3		
2	継続	介護サービス継続支援事業 （医療介護基盤課）	422,120 [0] < 0 > 《 422,120 》 (0)	685,327 [0] < 0 > 《 685,327 》 (0)
		○新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービス事業所・施設等におけるかかり増し経費等に対する支援を引き続き行う。（～R5.3）		
3	継続	障害福祉サービス提供体制確保事業 （障害者支援課）	11,549 [0] < 0 > 《 7,498 》 (4,051)	13,603 [0] < 0 > 《 9,068 》 (4,535)
		○新型コロナウイルス感染症の影響による障害福祉サービス等事業所におけるかかり増し経費等に対する支援を引き続き行う。（～R5.3）		
事業費			880,330	1,384,257
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[0]	[0]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 0 >	< 0 >
その他国庫, コロナ基金など			《 727,391 》	《 1,151,279 》
一般財源			(152,939)	(232,978)
小計				
			現計予算額	令和4年度12月補正
総事業費			51,355,902	15,018,445
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金			[36,630,544]	[7,707,447]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			< 7,415,372 >	< 114,238 >
その他国庫, コロナ基金など			《 4,039,222 》	《 4,110,613 》
一般財源			(3,270,764)	(3,086,147)
合計				

令和4年度12月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境衛生費	目：食品衛生指導費
担当課	食品生活衛生課		
事業名	食品衛生指導対策費（単県）【一部新規】		

目的

広島サミットの開催に向けて、各国首脳やサミット関係者等に提供される食品の安全の確保に万全を期すため、県内の食品関係施設（飲食店や宿泊施設、大規模弁当製造施設等）に対し監視指導、食品の検査等を実施する。

事業説明

対象者

食品関係施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
食品衛生指導対策 ○食品関係施設に対する立入指導や、県内に流通する食品、添加物等の検査・残留農薬検査等 ○食品衛生法に基づく食品衛生推進員の委嘱や、食品事業者の自主衛生管理の支援 ○残留農薬分析法の開発や、残留農薬の摂取量調査 ○製菓衛生師試験の実施、免許の交付	144,626	—
広島サミットに向けた食品衛生指導対策【新規】 ○各国首脳やサミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設に対し、監視指導及び食品の検査等を実施 対象施設数：約1,000施設	—	9,841
合計	144,626	9,841

成果目標

○事業目標：安全・安心で円滑なサミットの開催

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,841	0	0	0	0	0	0	0	9,841
要求額	9,841	0	0	0	0	0	0	0	9,841
現計予算額	144,626	2,071	0	10,324	0	0	2,634	0	129,597

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療機能強化担当
事業名	地域医療構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

事業説明

対象者

県民，医療関係者等

事業内容

基本構想（11月公表）を踏まえ、新病院の診療科構成などの具体的な整備内容を整理した基本計画の策定を進めるとともに、広島都市圏の医療機関の再編により影響が予想される地域への対応を検討する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

（単位：千円）

区分	内容	現計 予算額	12月補正 要求額
基本構想の策定	関係医療機関との機能分化・連携・再編の方向性など、拠点ビジョンの実現に向けた検討を踏まえて新病院の基本構想を策定	93,747	—
基本計画の策定【新規】	新病院の運営形態に関する検討や診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備に関する検討等（～R5.9）	—	(債務172,119) 58,397
医療機関再編による影響が予想される地域への対応の検討【新規】	医療機関の再編により影響が予想される地域において、地域住民や有識者意見を踏まえ、地域の実態に即した地域完結型医療のあり方等の検討（～R5.9）	—	(債務22,500) 7,500
合計		93,747	(債務194,619) 65,897

成果目標

- 事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務194,619 65,897)	0	0	0	0	194,619 65,897	0	0	0)
要求額	(債務194,619 65,897)	0	0	0	0	194,619 65,897	0	0	0)
現計予算額	93,747	0	0	0	0	85,341	0	0	8,406

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	トラック事業者への省エネ・CO2削減緊急対策支援事業（国庫）【一部新規】

目的

原油価格や物価の高騰の影響を受ける県内運輸事業者を引き続き支援するため、CO2削減による環境負荷の軽減につながる環境対応車（電気トラック、天然ガストラック等）の導入や、燃費向上による輸送コストの負担軽減につながるエコタイヤ等（エコタイヤ、再生タイヤ）の導入を緊急的に支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	12月補正 要求額
【環境対応車導入支援】 ○電気トラック等導入支援【新規】 <電気トラック（車両総重量2.5トン超）> ・通常車両との基準価格差の10/10を補助 ・上限額：11,000千円 <電気自動車用充電設備等> ・導入費用（工事費用を含む）の3/4を補助 ・上限額：4,500千円（急速充電設備（50Kw以上）） 3,240千円（急速充電設備（50Kw未満）） 1,350千円（普通充電設備） ○天然ガストラック・ハイブリットトラック導入支援 ・通常車両との基準価格差の10/10を補助 ・上限額：最大積載量2トンクラス 730千円～770千円 最大積載量4トンクラス 2,680千円～2,750千円 【エコタイヤ等導入支援】 ・エコタイヤ等1本当たり2/3を補助 ※トラックのサイズに応じて車両1台当たりの上限額を設定 <小型> 50千円/台 <中型> 80千円/台 <大型> 100千円/台	768,000	292,000

成果目標

○ 事業目標：コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰の影響を受けている県内運輸事業者の負担軽減

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	292,000	292,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	292,000	292,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	768,000	768,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（292,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
事業名	飲食事業者チャレンジ応援事業（国庫）

目的

新型コロナの影響に加え、原油価格・物価高騰が続く中、感染症対策と社会活動の両立を図るとともに、広島サミットに向けたインバウンド観光客の受入環境整備など、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して引き続き支援を実施する。

事業説明

対象者

県内の飲食事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○感染症対策と社会経済活動の両立や広島サミットに向けて、飲食事業者が取り組む前向きな事業に対して補助を実施 【補助対象事業】 ○感染拡大防止と経済活動の両立へ向けた取組 ・高機能換気・空調設備の導入 ・卓上タブレットやQRコードでのオーダーシステムの導入 ・テイクアウト・デリバリー 等 ○広島サミットへ向けた前向きな取組 ・メニューの英語表記 ・洋式トイレへの改装 等 【補助対象者】 広島県内に本社・本店のある飲食事業者（食品衛生法に基づく飲食店営業許可を受けている飲食店等） 【補助額】 上限 30万円（9/10以内）※下限10万円 【想定支援者数】 700者	340,000	230,000

成果目標

○ 事業目標 : 支援対象となった飲食事業者の事業継続

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	230,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	230,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	340,000	340,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（230,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	人材確保緊急支援事業（国庫）【新規】

目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響から立ち直りつつある観光・宿泊・飲食業界など、急激な需要回復に伴い人手不足に陥っている企業を対象として、「働きたい人全力応援ステーション」において人材募集に対する支援や求人マッチングに向けた求職者の掘り起こしなどを行い、人手不足企業の人材確保を支援する。

事業説明

対象者

人材確保が困難となっている企業

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
「働きたい人全力応援ステーション」での人材確保支援	○「働きたい人全力応援ステーション」において、求人企業支援員による企業の人材募集に対する支援、県内各所でのミニ企業面接会や出張相談会等の開催による求職者の掘り起こし、また、これらを周知する広報活動等を行うことで、人手不足企業の人材確保を支援する。	—	27,500
求人情報の発信強化	○ひろしまワークスと民間求人情報サイトへのデータ連携機能を活用し、幅広く情報発信する。	—	1,000
合 計		—	28,500

成果目標

○ 事業目標 : 支援企業数 (R4目標) 250社

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	28,500	28,500	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	28,500	28,500	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (28,500千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入モデル企業促進事業(国庫)【新規】

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、人材確保が困難になっている県内企業を下支えするため、県が伴走型で、特定技能(※)外国人の受入れ・職場定着に取り組む企業の経費を一部補助することで、モデル企業として育成し、モデル企業の取組を横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入及び職場定着を促進する。
 ※特定技能：人材確保が困難な産業分野において、一定の専門性の技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる在留資格

事業説明

対象者

特定技能外国人の受入促進や職場定着に取り組む県内中小企業等

事業内容

内 容	(単位：千円)	
	現 計 予算額	12月補正 要求額
○特定技能外国人の受入れ・職場定着に取り組む県内企業が負担する経費の一部を補助することにより、県が伴走型で、モデル企業の育成を支援 <補助事業> 【補助対象者】 特定技能外国人の受入れ及び受入れを予定している県内中小企業等 【補助対象経費】 外国人材の円滑な受入れや職場定着に向けた取組 【補助率】 3/4以内 【補助上限額】 300万円/社 【対象企業数】 5社 <伴走型支援> 【アドバイザー経費】 170万円	—	20,000

成果目標

○ 事業目標 : 特定技能外国人の受入れモデル企業数 5社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(20,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費	項：観光費	目：観光費
担当課	観光課		
事業名	観光誘客促進事業(国庫)		

目的

新型コロナウイルスの感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者や旅行者等を支援するため、観光に対する「安全・安心」を確保しつつ、広島県内への誘客を促進する。

事業説明

対象者

本県を訪れる観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
全国旅行支援について、感染状況を踏まえつつ、国の制度に基づき、令和5年1月以降に実施 【事業期間】 令和5年1月以降 【誘客対象】 全国 【割引内容】 ○宿泊・旅行代金の上限20%割引 ・交通付旅行商品 上限5千円/人泊 ・上記以外 上限3千円/人 ○地域クーポン ・平日 2千円/人 ・休日 1千円/人 【利用条件】 ・居住地の確認、新型コロナワクチン3回接種済証 等	509,497	2,843,108

成果目標

○事業目標：誘客数 49万人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,843,108	2,843,108	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,843,108	2,843,108	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	509,497	509,497	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）

目的

新型コロナに加え、半導体不足や部品調達難により生産規模が回復途上にある中、昨今の原材料価格やエネルギー価格高騰の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を引き続き促進していくため、本県ものづくり企業が取り組む応用・実用化開発を早期に支援し、本県のものづくり企業の持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
<p>○機械設備等の調達難による研究開発期間の長期化に対応した事業実施期間を確保したうえで、県内ものづくり企業が実施する応用・実用化開発を支援</p> <p>○カーボンニュートラルやCASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、デジタル化や輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換に関する研究開発については重点的に支援</p> <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等） ・産業支援機関等 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般型 1/2以内 ・重点型 2/3以内 <p>（デジタル化 ・輸送用機械器具製造業のカーボンニュートラルに係る新分野展開・事業転換（自動車の電動化や船舶の代替燃料への転換等）</p> <p>【補助限度額】 50,000千円 ※事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の10/100を上限とする。</p>	287,700	369,038

成果目標

- 事業目標 : 研究開発支援件数 (R3実績) 9件 (R4目標) 10件 (R5目標) 10件
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業） (R元実績) 1,360万円 (R4目標) 1,425万円 (R5目標) 1,585万円 (R7目標) 1,680万円

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	369,038	369,038	0	0	0	0	0	0	0
要求額	369,038	369,038	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	287,700	287,700	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（369,038千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業（国庫）【新規】

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○県内企業が新たに海外への販路拡大を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・海外向けサンプル品の輸送費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【対象企業数】30社 【補助上限額】6,000千円 【補助率】2/3	—	200,000

成果目標

○ 事業目標 : 新たに海外への販路拡大を行う企業数 30社

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（200,000千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	おもてなしトイレ整備事業(単県)

目的

観光地等における受入環境の充実は重要な課題であり、とりわけ、トイレ環境は、観光地に対する印象に大きく影響することから、インバウンドを含む観光客の満足度向上を図るため、県有観光施設等におけるトイレの洋式化などの整備を行う。

事業説明

対象者

本県を訪れる観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
県有施設のトイレ整備	観光客の満足度向上のため、県有観光施設等におけるトイレ洋式化など、おもてなしトイレの整備を行う。 (宮島紅葉谷中、県立歴史博物館、縮景園等)	(債務60,200) 218,911	—
	令和4年5月に焼失した帝釈峡神龍湖駐車場トイレについて、おもてなしトイレとして復旧整備工事を行う。	—	(債務43,800) 29,200
市町所有施設のトイレ整備	市町所有の県内観光施設のトイレ洋式化等のおもてなしトイレ整備について、経費の1/2以内で、所有市町に対して補助する。	11,574	—
合 計		(債務60,200) 230,485	(債務43,800) 29,200

成果目標

○事業目標：観光地における県有施設等のトイレ洋式化率：75%程度

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務43,800) 29,200	0	7,300 0	0	0	0	0	32,800 26,200	3,700 3,000
要 求 額	(債務43,800) 29,200	0	7,300 0	0	0	0	0	32,800 26,200	3,700 3,000
現 計 予 算 額	(債務60,200) 230,485	3,450	2,590	0	0	0	0	54,100 224,200	6,100 245

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	施設内訓練民間活力導入事業（一部国庫）

目的

労働力の需給動向に対応した職業訓練を柔軟に行える体制を整備するため、県立高等技術専門校において実施する施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者等を対象とした施設内訓練の一部委託 民間教育訓練機関等に委託して実施する訓練を年度当初から円滑に実施するため、令和5年度に実施する訓練について、債務負担行為を設定する。 ○訓練内容： 【呉高等技術専門校】 CADワーク科（製図工の育成） 【呉・三次高等技術専門校】 介護サービス科（介護スタッフの育成） ○訓練期間：6か月×2（4～9月、10～3月） ○定 員：120人（前期60人、後期60人）	42,382	(債務43,678) 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率 (R3実績) 78.4% (R4目標) 75%以上 (R5目標) 85%以上
定員充足率 (R3実績) 65.0% (R4目標) 95%以上 (R5目標) 95%以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務43,678) 0	21,839 0	0	0	0	0	0	0	21,839 0
要求額	(債務43,678) 0	21,839 0	0	0	0	0	0	0	21,839 0
現計予算額	42,382	21,191	0	0	0	0	0	0	21,191

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	離転職者委託訓練事業（国庫）

目的

離転職者の早期再就職を促進するため、機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ・離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、令和5年4～6月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 ○訓練内容：介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士養成、IT、事務等 ○訓練期間：3か月～2年 ○定 員：334人 ・令和5年度計画で、デジタル化による業務変化に対応できる人材を育成するため、IT系のコースを拡充する。	(債務88,088) 467,461	(債務214,874) 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率 (R3実績) 71.2% (R4目標) 75%以上 (R5目標) 75%以上
定員充足率 (R3実績) 84.5% (R4目標) 95%以上 (R5目標) 95%以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務214,874) 0	214,874 0	0	0	0	0	0	0	0)
要求額	(債務214,874) 0	214,874 0	0	0	0	0	0	0	0)
現計予算額	(債務88,088) 467,461	88,088 460,798	0	0	0	0	6,663	0	0)

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	肥料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

肥料価格の高騰が農業経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額を緊急的に支援することにより、農業経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

農業経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
肥料価格高騰緊急対策事業 ○肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための国の肥料価格高騰対策事業において、支援額の算定に当たり、国が全国一律で設定した肥料の価格上昇率に対し、本県の実態が上回っていることから、本県の実態を踏まえた支援額と国の支援額との差額について、県独自の支援を実施 【補助率】定額 【対象】令和4年秋肥として購入した肥料 【実施主体】広島県農業再生協議会	—	118,626

成果目標

○ 事業目標：肥料価格高騰の影響を緩和することによる農業経営体の経営安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	118,626	118,626	0	0	0	0	0	0	0
要求額	118,626	118,626	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（118,626千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

粗飼料等の価格高騰の影響を受け、酪農経営の生産コストが上昇する中、令和4年11月から市販飲用向け等の乳価の引上げが決定された一方、価格の据え置きによって生産コストの上昇を価格転嫁できていない学校給食用牛乳に対し、当該乳価引上げ相当額を支援することにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
学校給食用牛乳価格調整緊急対策事業 ○学校給食用牛乳に仕向ける生乳の生産を行う酪農経営体に対し、令和4年11月からの乳価引上げ相当額を支援 【補助率】定額（10円/kg（1本200ml当たり2円）） 【対象期間】令和4年11月～令和5年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象数量】約2千万本	—	40,500

成果目標

○ 事業目標：粗飼料価格高騰等の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	40,500	40,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	40,500	40,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（40,500千円）

査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を活用し、平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興に取り組む。

【事業概要】

- 平成30年7月豪雨による山腹崩壊等の発生箇所における、治山施設の整備

2 予算規模等

693 百万円

(単位：百万円)

区分	現計 予算額 A	12月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	事業内容
補助公共	10,157	693	10,850	
治山事業	3,029	693	3,722	治山施設の整備
計	17,626	693	18,319	

※端数調整により合計と内訳が一致しない場合がある。
※12月補正の要求がある区分・分野のみを計上。

3 査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

- (1) 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等により、被災した公共土木施設の災害関連事業等について、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を最大限活用し、早期の復旧・復興に取り組む。
- (2) また、令和4年台風第14号により被災した公共土木施設について、来年度の出水期に向け人家への被害が発生するおそれがあるなど、緊急的に対応が必要な箇所の修繕工事等を実施する。
- (3) 広島サミットの開催に向け、関係機関との協議を踏まえ、警備上必要な公共土木施設の補修を実施する。

2 予算規模

8,881百万円

(単位:百万円)

区分	現計 予算額 A	12月補正要求額			補正後 予算額 C(A+B)	主な内容	
		B	R3.7-8月豪 雨等〔国経 済対策〕	R4台風 第14号			サミット対策
補助公共	50,482	7,428	7,428	0	0	57,910	
河川	6,973	1,338	1,338	0	0	8,311	河川改良復旧等
砂防	7,982	6,090	6,090	0	0	14,072	砂防堰堤の整備等
直轄事業負担金	11,975	180	180	0	0	12,155	
砂防	1,837	180	180	0	0	2,017	砂防堰堤の整備等
維持修繕費	20,808	1,274	0	1,084	190	22,081	
道路	12,024	291	0	291	0	12,315	道路施設の修繕等
河川	3,842	538	0	538	0	4,380	河川内の堆積土等除去、護岸の修繕等
砂防	829	113	0	113	0	942	砂防施設の修繕等
港湾	3,019	332	0	142	190	3,351	港湾区域内の堆積土除去、港湾施設の修繕等
(合計)	83,265	8,881	7,608	1,084	190	92,147	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※12月補正の要求がある分野のみを計上

【参考】公共土木施設の被害状況（国庫補助対象分）

(単位:千円)

	令和4年度当初予算 (現年発生土木施設 復旧費(公共事業))	被害状況		
		7月豪雨	台風第14号	合計
合計	2,630,000	36,846	1,400,000	1,436,846
道路	—	0	843,400	843,400
河川	—	36,846	243,400	280,246
砂防	—	0	313,200	313,200

※ 台風第14号分は、国への災害報告額であり、今後変動する可能性がある。

3 査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費，警察活動費 目：警察本部費，装備費，警察施設費，一般警察活動費，刑事警察費
担当課	警察本部
事業名	広島サミット警備実施事業（一部国庫）

目的

2023年に本県で開催される広島サミットについて，国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

事業説明

対象者

国内外要人及び県民

事業内容

サミットにおける警備を徹底するため，警備・交通対策等に必要な資機材の整備のほか，県民の理解と協力を得ることを目的とした交通規制・交通総量抑制等に関する広報等の諸対策を推進する。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	12月補正 要求額
サミット対策課設置運営費	賃借料，光熱水費，警察LAN整備経費等	51,422	—
警戒警備推進費	部隊（受援部隊含む）運用等に必要な警備資機材整備， 交通規制・交通総量抑制広報及び車両燃料等経費	(債務88,137) 592,236	(債務130,623) 122,052
警備本部等設置運営費	警備計画書作成関連経費等	(債務16,208) 146,912	(債務14,565) 34,501
治安維持統合対策費	航空部隊拠点等整備経費	(債務29,709) 260,514	(債務23,513) 4,853
合計		(債務134,054) 1,051,084	(債務168,701) 161,406

成果目標

- 事業目標：国内外要人及び県民の安全確保
サミット関連行事の円滑な進行の確保等

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務168,701) 161,406	7,009	0	0	0	0	0	0	168,701) 154,397
要求額	(債務168,701) 161,406	7,009	0	0	0	0	0	0	168,701) 154,397
現計予算額	(債務134,054) 1,051,084	51,382	0	0	0	0	0	164,600	134,054) 835,102

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：病院事業費用 款：資本的支出	項：医業費用 項：建設改良費	目：材料費 目：資産購入費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	救急医療体制整備事業（一部国庫）【新規】		

目的

広島サミット開催に向けて、県立広島病院において医療機器等の整備を行い、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保する。

事業説明

対象者

県立広島病院における患者（サミット関係者等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予 算 額	12月補正 要 求 額
○県立広島病院において、サミット関係者等に係る救急医療体制を確保するために必要となる医療機器等の整備を行う。 【主な整備機器等】 ・除細動器付きモニター ・自動心臓マッサージ機 ・簡易点滴台 等 【負担割合】 ・国1/2 ・事業者1/2（病院事業会計（企業債、内部留保金））	—	39,422

成果目標

○事業目標：サミット開催期間中における、サミット関係者等に係る救急医療体制の確保

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金 (一般会計補助金)	諸 収 入	県 債 (企業債)	一 般 財 源 (内部留保金)
査 定 額	39,422	19,711	0	0	0	0	0	18,100	1,611
要 求 額	39,422	19,711	0	0	0	0	0	18,100	1,611
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度12月補正

支出科目	款：病院事業費用 項：医業費用 目：給与費
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	看護職員等処遇改善事業（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症への対応等、現場で働く看護職員等の収入を引き上げることで、県立病院における医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院の看護職員等

事業内容

令和4年度診療報酬改定（10月改定分）において、地域でコロナ医療等一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、令和4年10月以降収入を3%程度（月額平均12,000円相当）引き上げるための処遇改善の仕組みが創設されたことに伴い、県立病院における対象者の処遇改善を実施する。

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	12月補正 要求額
○県立病院（広島病院・安芸津病院）の看護職員等の処遇改善を実施する。 【処遇改善内容】 収入の3%程度引き上げ ※令和4年2月～9月分は、収入の1%程度 【実施期間】 令和4年10月～ 【対象職種】 看護職員、看護補助者、理学療法士、作業療法士、その他医療技術職	24,550	76,239

成果目標

○事業目標：医療提供体制の確保

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金 (一般会計補助金)	諸収入	県債	一般財源 (内部留保金)
査定額	76,239	0	0	0	0	0	0	0	76,239
要求額	76,239	0	0	0	0	0	0	0	76,239
現計予算額	24,550	0	0	0	0	24,550	0	0	0

査定結果

要求どおり